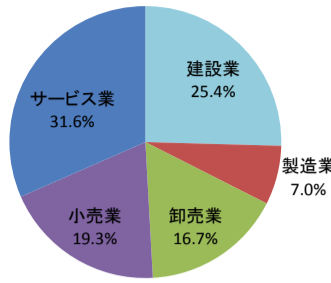


弘前地域企業短期景況観測調査 7月調査(4月～6月期分) 結果報告

【調査概要】

- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成26年4月～6月期
- 3) 調査時期、方法 平成26年7月1日 調査票発送(FAX)
平成26年7月31日 調査票回収締め切り (FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしょTODAY8月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)

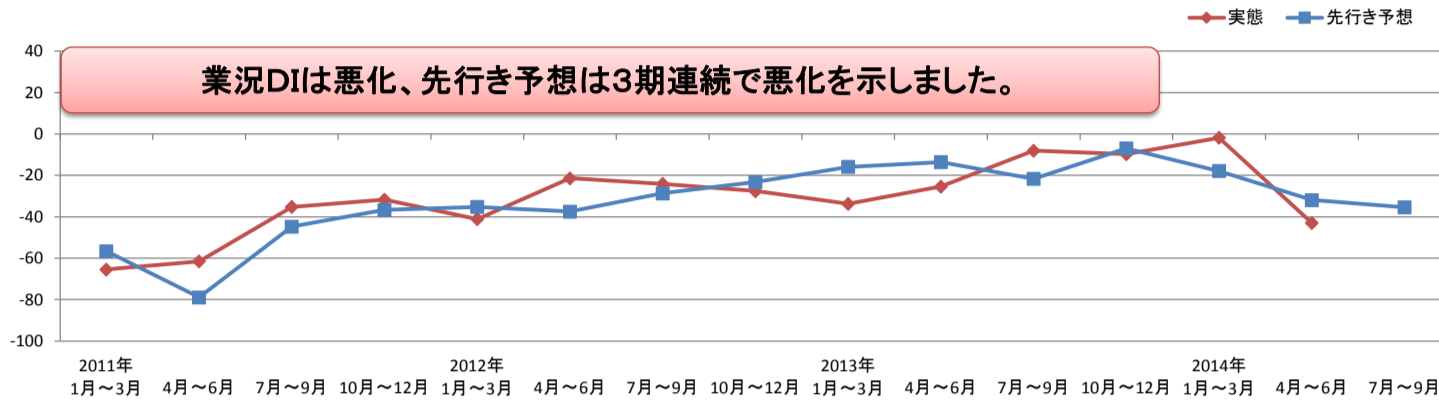


※DI値とは、(増加・好転など「良い」の回答割合)から(減少・悪化など「悪い」の回答割合)を減算して計算される景況判断指数です。

プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナスの値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの景気感を数値化したものです。

【地域企業の景況DI】

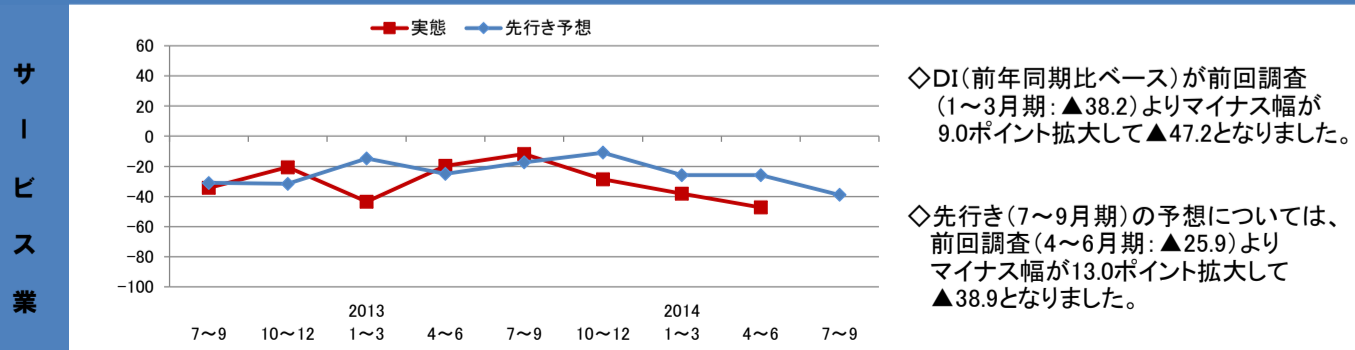
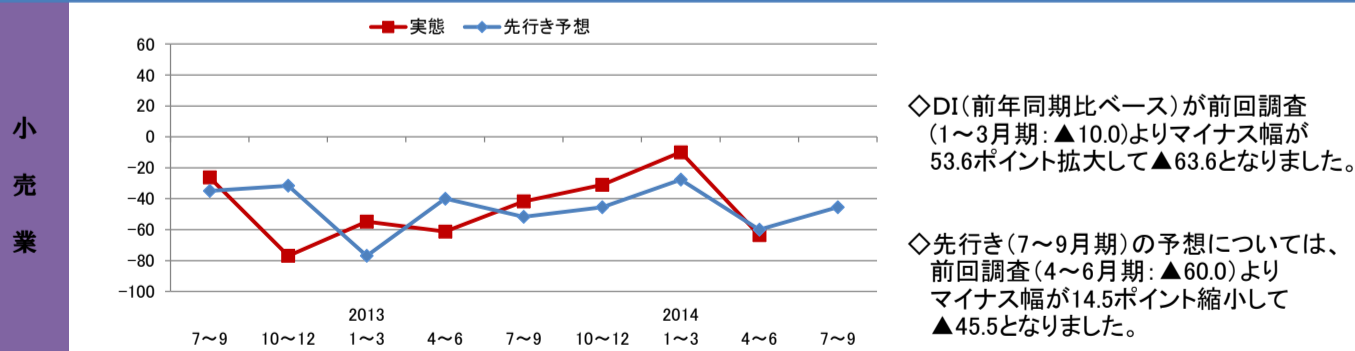
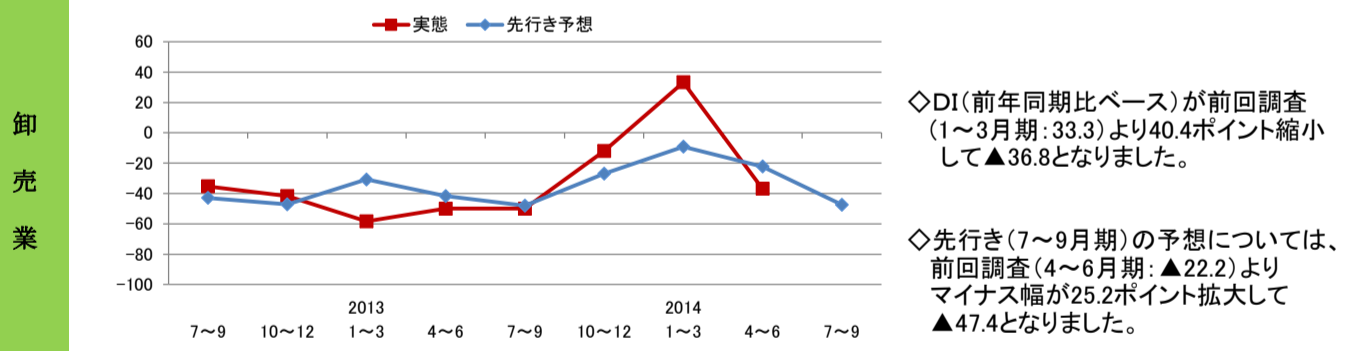
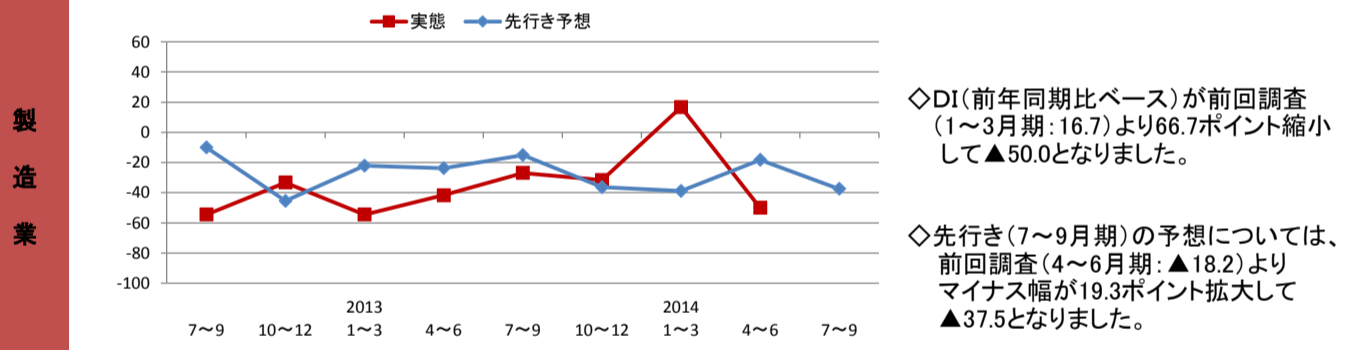
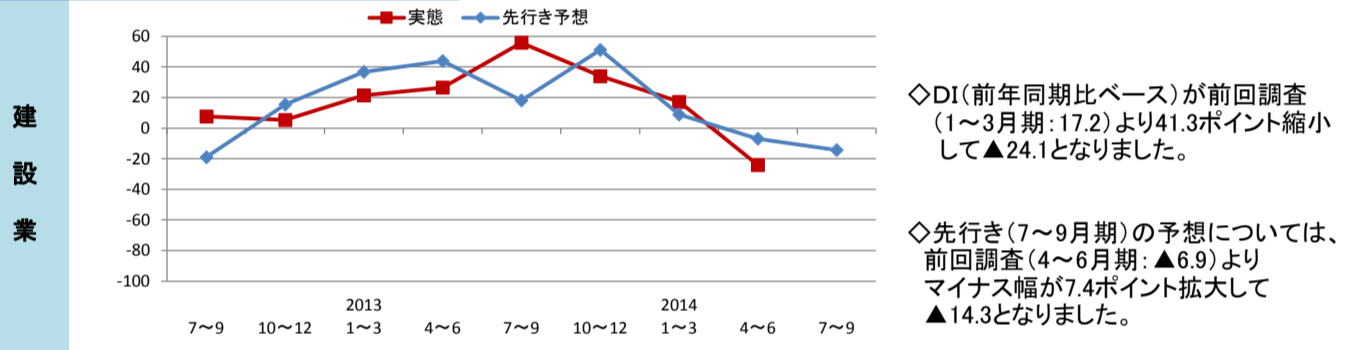
●2011年1月～3月期～2014年7月～9月期までの業界景況(先行き予想含む)の推移



◇弘前地域の景況は、全産業合計のDI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:▲1.8)よりマイナス幅が41.2ポイント拡大して▲43.0となりました。

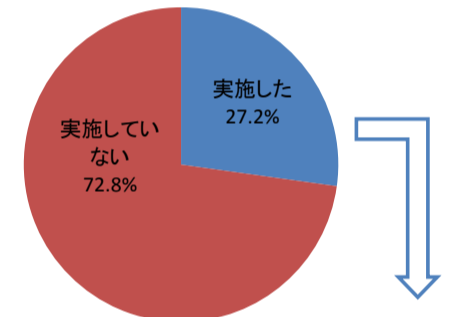
◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期:▲31.9)よりマイナス幅が3.5ポイント拡大して▲35.4となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

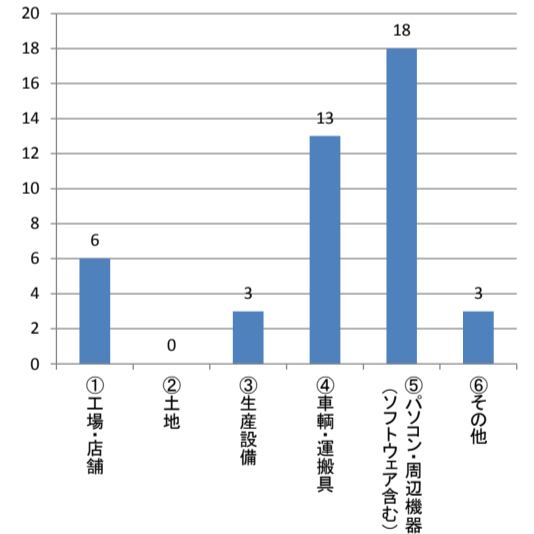


【設備投資動向について】

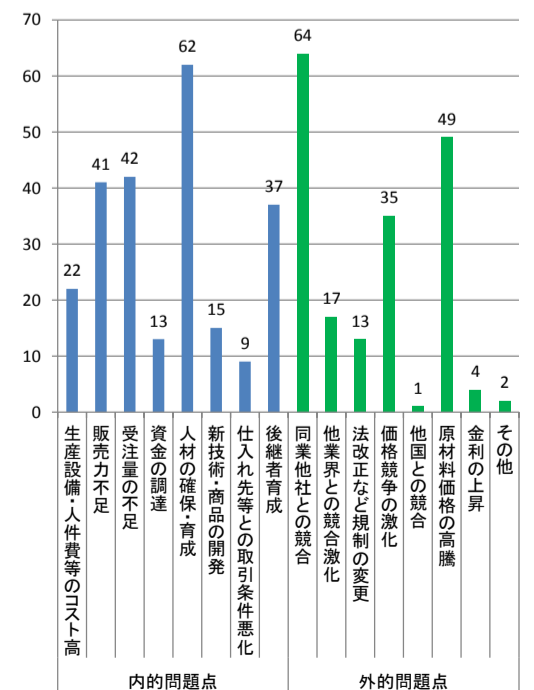
1) 4月～6月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



2) 設備投資の内容について(複数回答可)

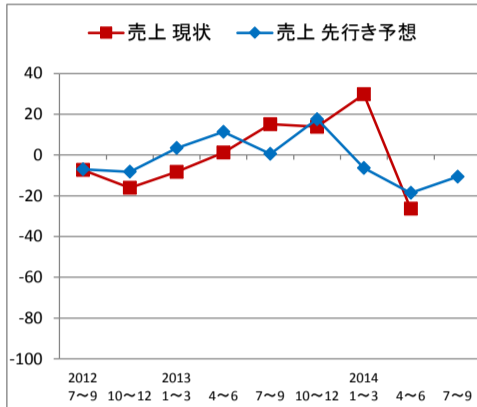
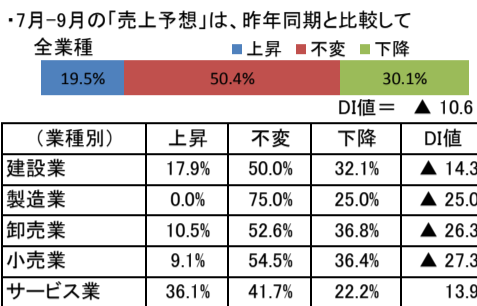
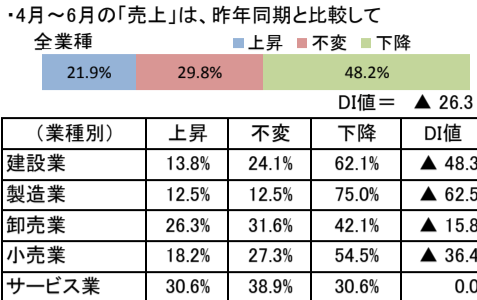


【経営上の問題点について】(複数回答可)

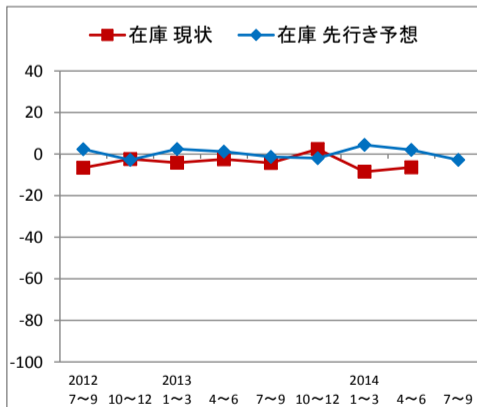
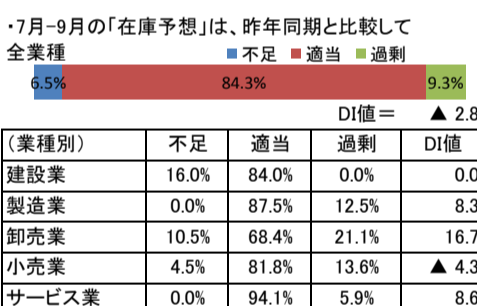
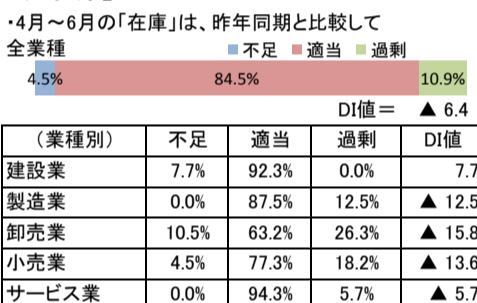


■景況動向調査

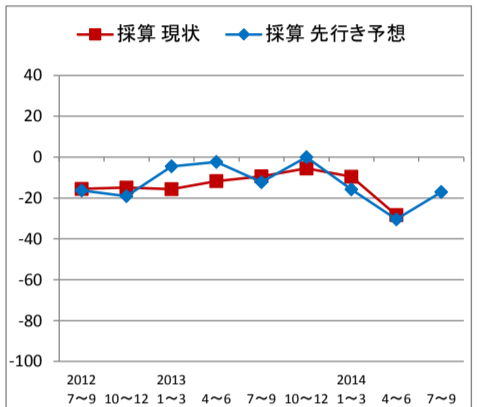
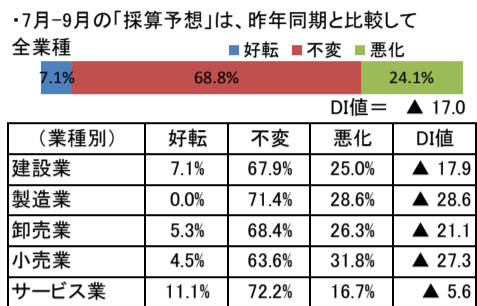
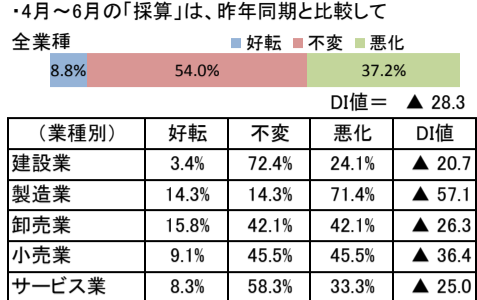
1) 「売上」について



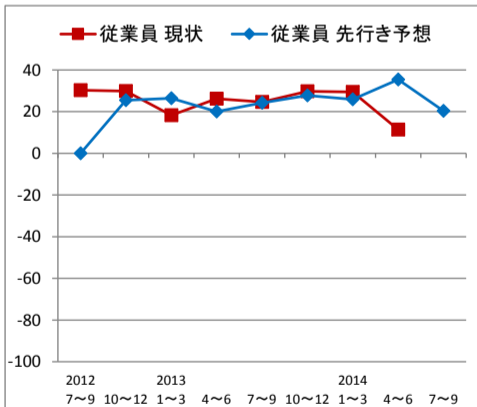
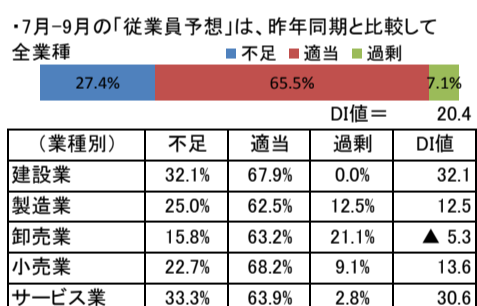
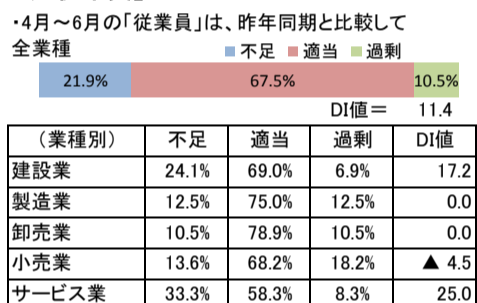
5) 「在庫」について



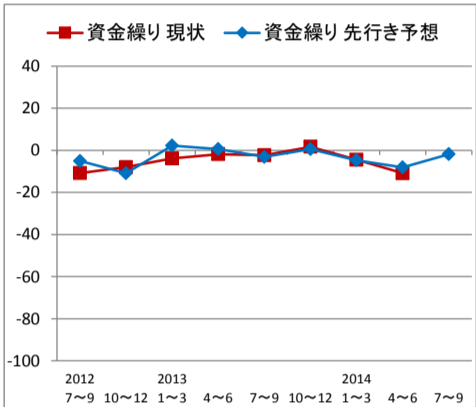
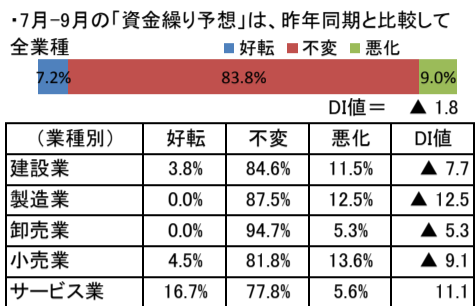
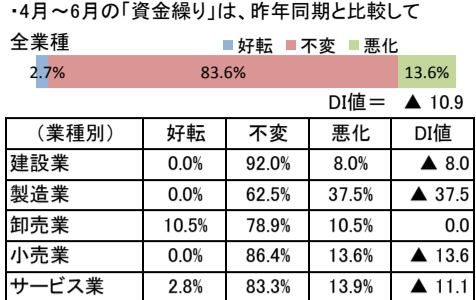
2) 「採算」について



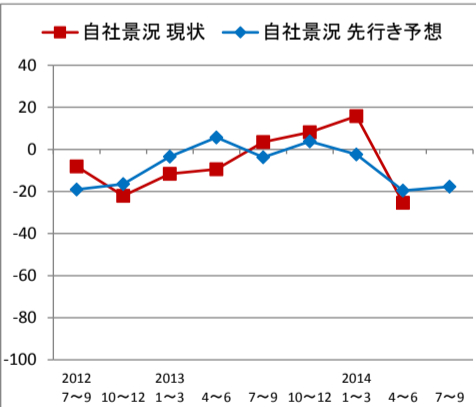
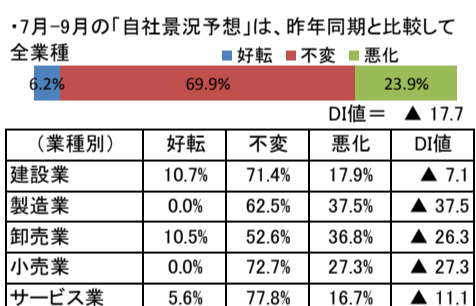
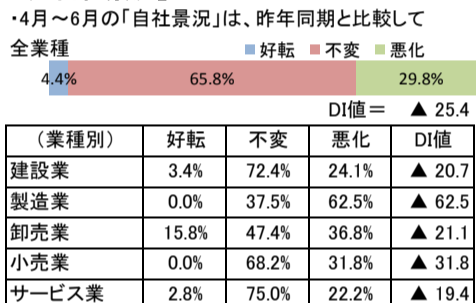
6) 「従業員」について



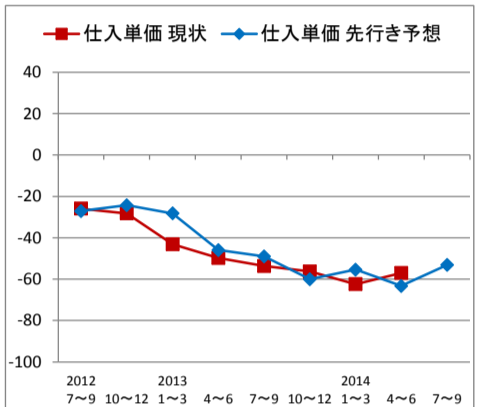
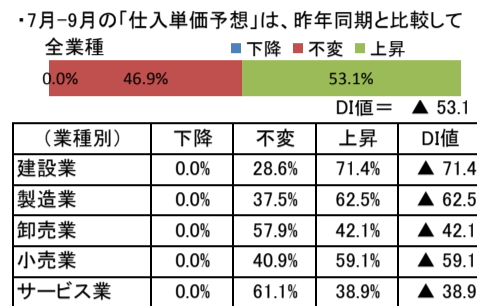
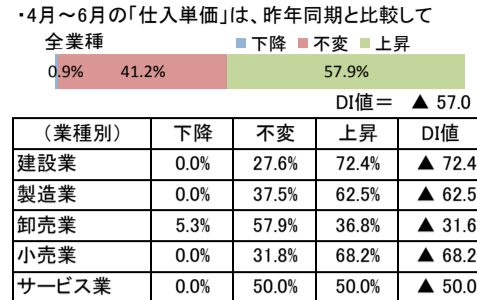
3) 「資金繰り」について



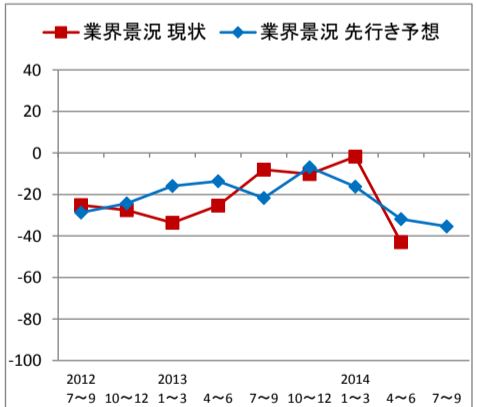
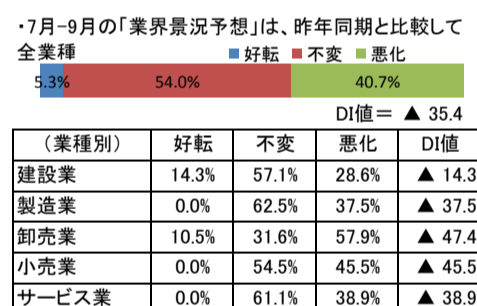
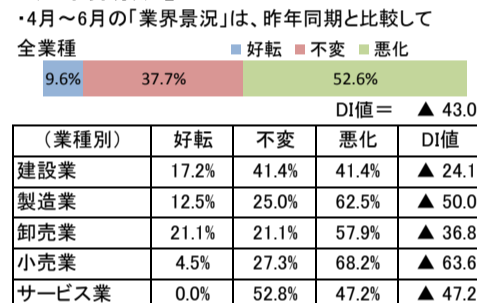
7) 「自社景況」について



4) 「仕入単価」について



8) 「業界景況」について



■地域企業の声■

- ・3月までの消費税増税前の駆け込み需要の反動で、4月から現在まで低迷している状況である。今後、仕入れ単価の上昇も予想され利益率低下の可能性があり、新商品の開発などが急務である。(製造業、卸売業、小売業)
- ・消費税アップ前の駆け込み需要で、2～3月は+13%～+17%の前年比売上であったが、4～5月は反動で-15%～-17%と減少率が増加率を上回っている。加えて電気料金の高騰と原材料価格上昇(消費税アップも含む)により経営が圧迫されている。(製造業)
- ・消費税増税による消費の冷え込みと人口減少に販売力が追いつかない。(小売業)
- ・同業他社、特にライバル会社との価格競争により粗利率の低下が危惧される。「競争と協調」により適正な販売価格を確保することが課題である。(製造業)
- ・様々な雇用に対する助成制度を利用できても、募集に対して応募が無い。(建設業)
- ・意欲のある優秀な人材が少ない。職員個々の能力のレベルアップが難しい。(サービス業)
- ・若い従業員に人材育成をしていきたいが温度差が大きい気がする。(卸売業、小売業)

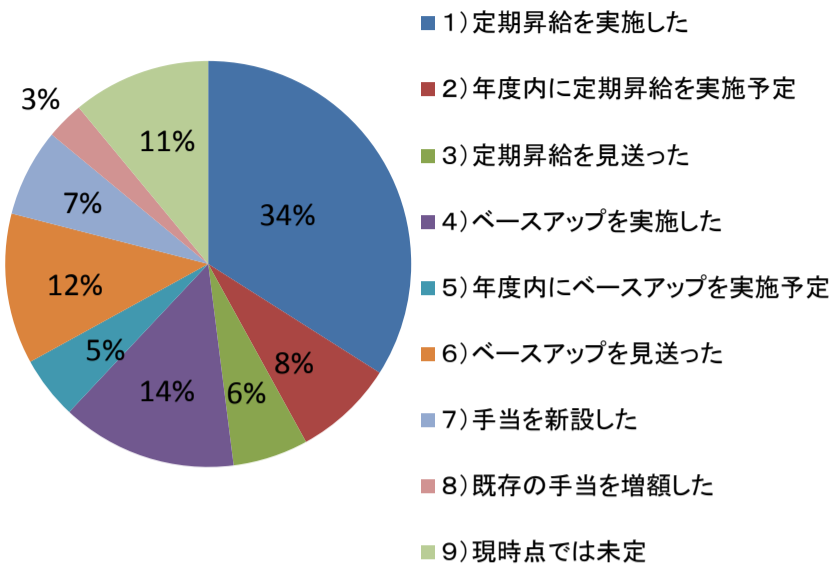
■各地中小企業の声■

～日本商工会議所 LOBO調査(2014年7月分)集計結果より～

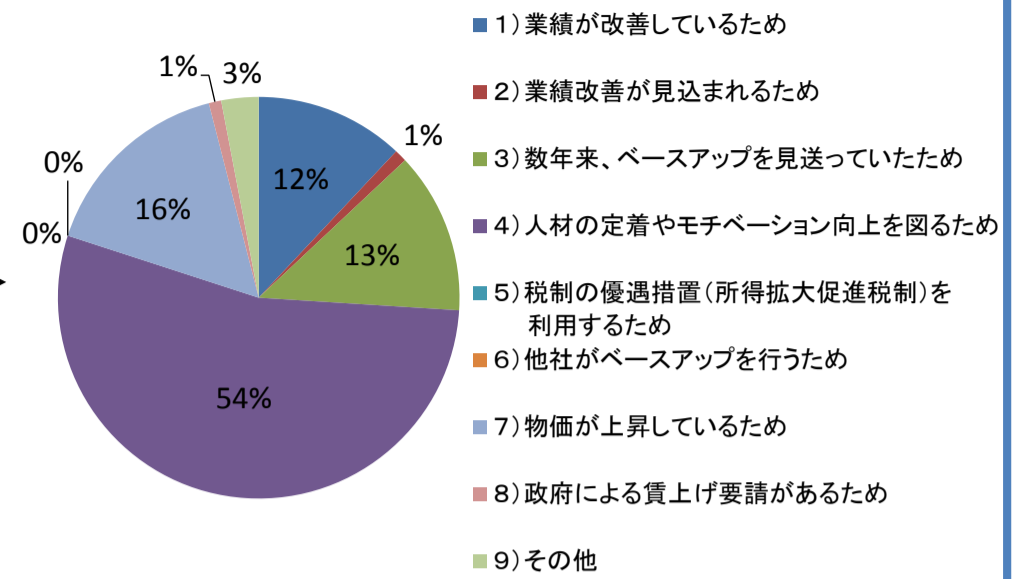
- ・4～5月の売上は前年比マイナスも、6～7月は前年並みまで回復。(家具販売店)
- ・売上・受注は増加しているが、電気やガス等の値上がりの影響が大きく、収益を圧迫。(金属熱処理・表面処理業)
- ・足元の売上は前年比で減少。今後は徐々に回復し、秋頃に前年並みを見込む。(茶仕上加工・卸売業)
- ・人手不足であるが先行きが不透明であり増員は難しい。(ボイラー等機械販売)
- ・正社員の募集に対して応募がなく、賃金上げや待遇改善をしても採用が困難な状況。(住宅等建設業)
- ・人手不足だが、納期の調整や外注の活用により受注を維持。(ソフトウェア開発業)
- ・従業員が確保できず休日を増やして対応しており、売上が困難。(飲食業)

正社員における平成26年度の賃金の動向について

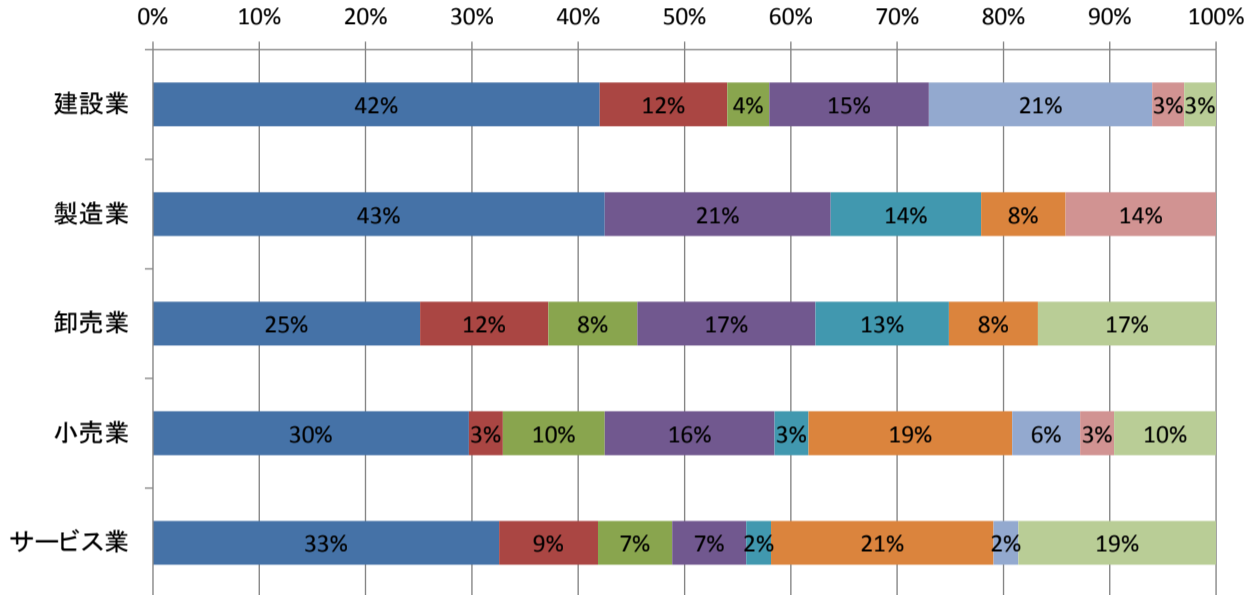
<平成26年度の賃金の動向>



<ベースアップを実施(予定を含む)する理由>



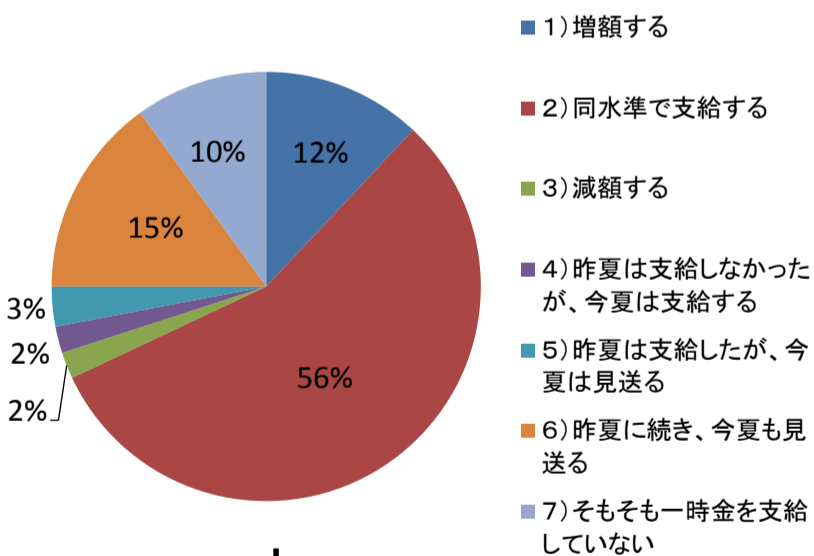
【業種別】



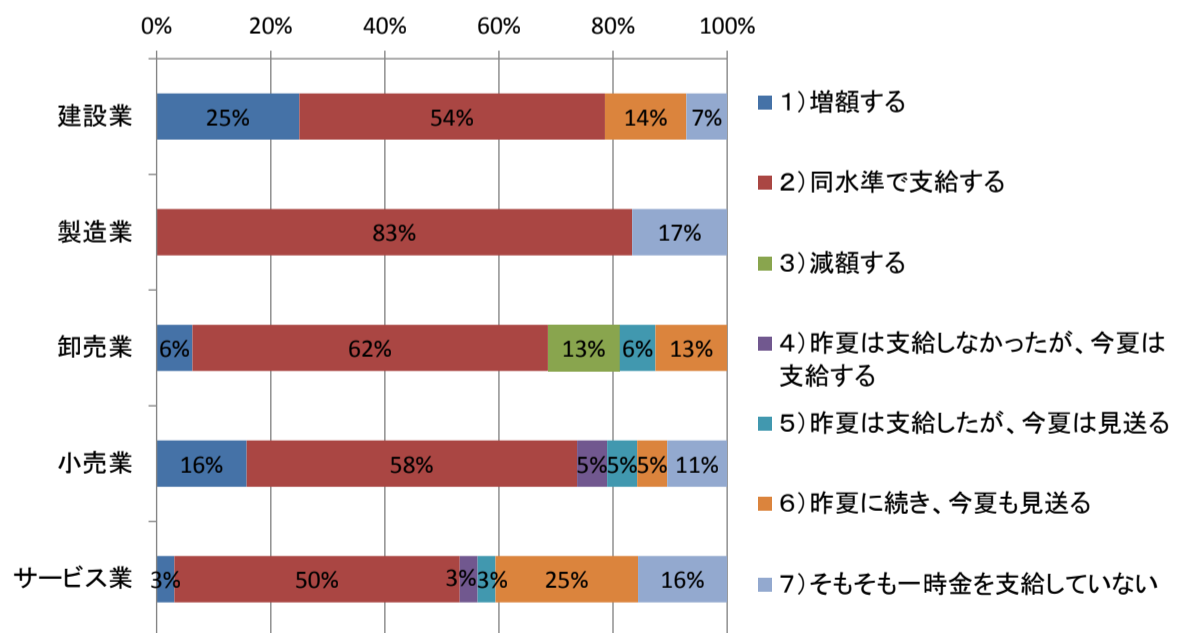
- 1) 定期昇給を実施した
- 2) 年度内に定期昇給を実施予定
- 3) 定期昇給を見送った
- 4) ベースアップを実施した
- 5) 年度内にベースアップを実施予定
- 6) ベースアップを見送った
- 7) 手当を新設した
- 8) 既存の手当を増額した
(例: 住宅手当や家族手当の増額など)
- 9) 現時点では未定

正社員における平成26年夏の一時金の動向について

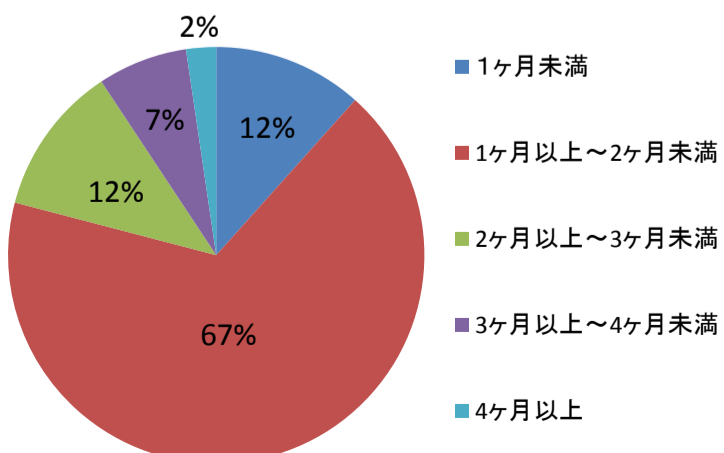
<平成25年夏と比較した平成26年夏の一時金の動向>



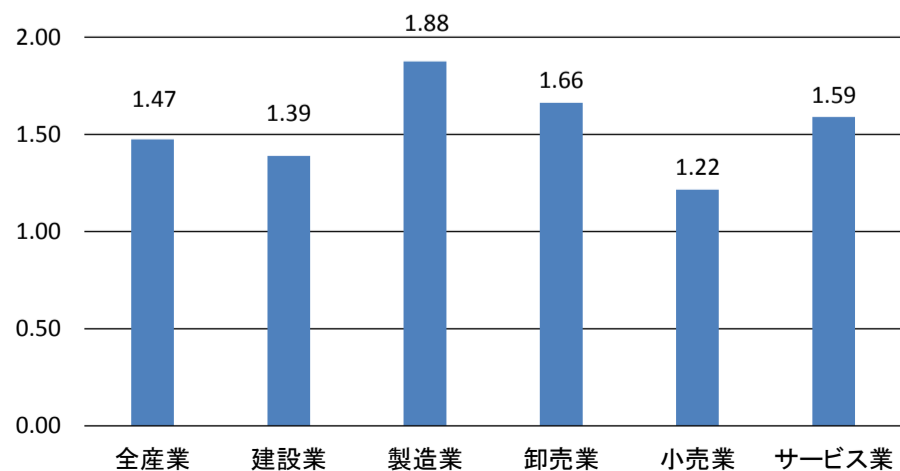
【業種別】



<支給割合(一時金/月基本給)>



<業種別の一時金平均支給割合(一時金/月基本給)>

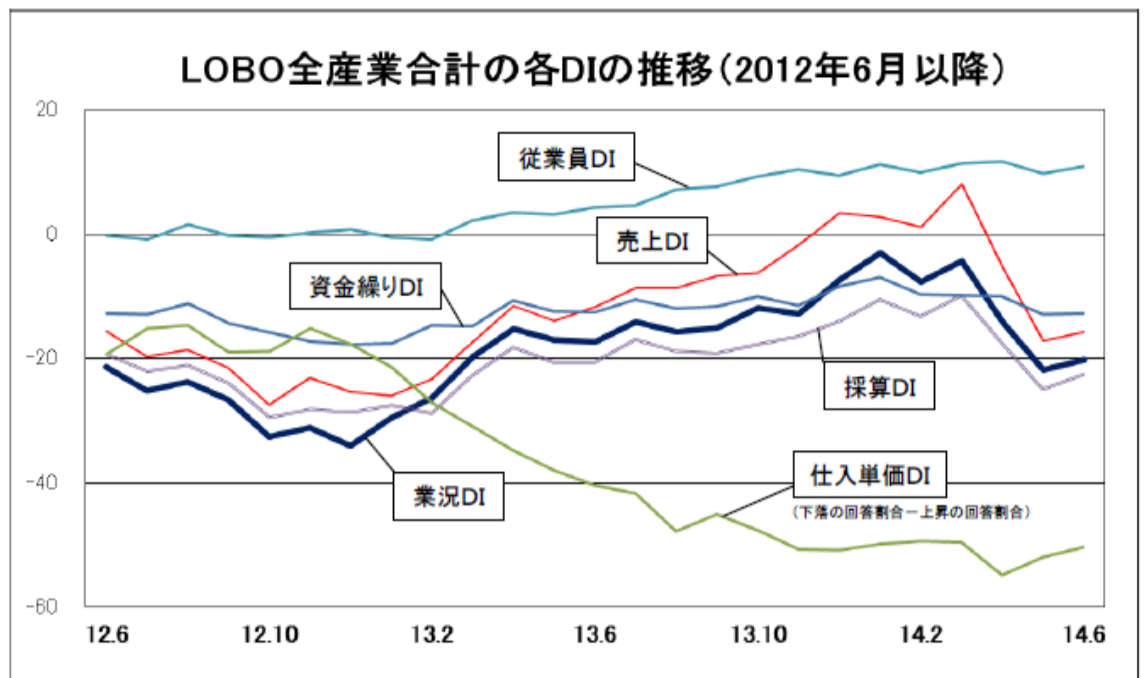


ポイント

業況DIは3ヶ月ぶりに改善。先行きは慎重な見方もあるも、回復を見込む

・6月の全産業合計の業況DIは▲20.3と、前月から+1.5ポイントの改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であることに留意が必要。仕入れコストや電力料金、人件費のコスト増が続くほか、人手不足に伴い、生産・営業活動の抑制などの影響が幅広い業種で見られる。他方、建設業や自動車関連の堅調な推移に加え、小売業でも、一部で駆け込み需要の反動減から回復しつつあるとの声が聞かれる。中小企業において、反動減からの回復の実感はや種や地域、企業規模によって、まだら模様となっている。

・先行きについては、先行き見通しDIが▲16.4(今月比+3.9ポイント)と、改善を見込む。ただし、コスト増加分の価格転嫁や、人手不足に伴う影響が幅広い業種で見られていることなどから、先行きに対する不透明感はまだ拭き取られていない。他方で、賃上げなどを背景とする個人消費の下支えや、自動車をはじめとする製造業の本格的な生産回復への期待もあり、夏から秋頃に持ち直すとの見方が広がりつつある。

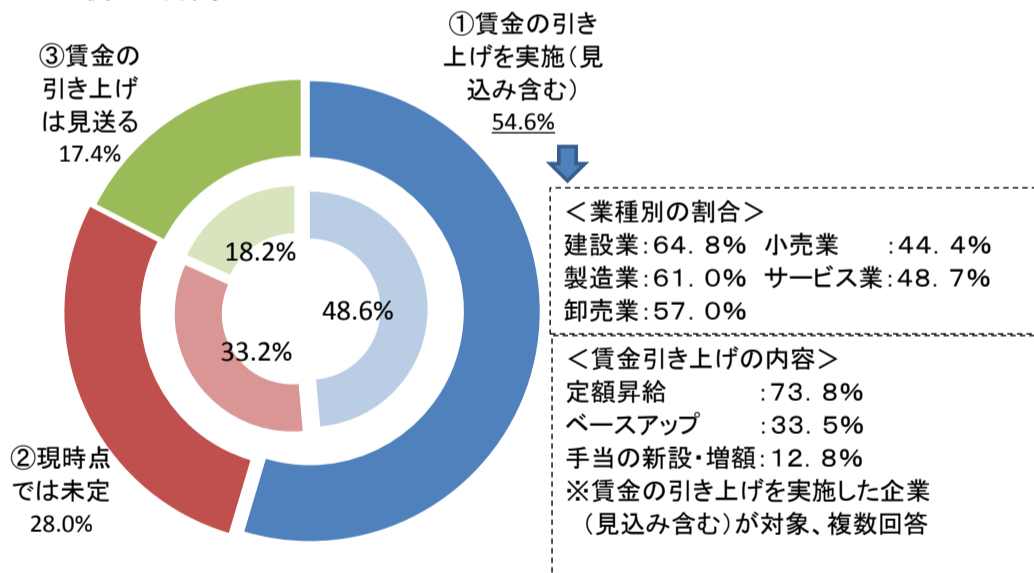


2014年度の所定内賃金の動向

- ・2014年度に賃金の引き上げを実施した企業(見込み含む)(全産業)は54.6%。4月調査の48.6%から6.0%増加し、半数を超えた。「現時点では未定」とする企業は28.0%
- ・ベースアップを実施する理由(全産業)は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」(62.3%)が最も多く、「業績が改善しているため(見込み含む)」が32.5%で続く

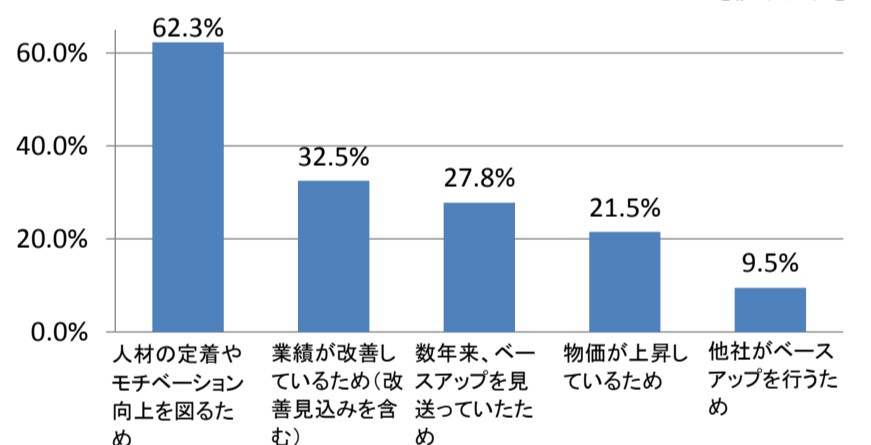
◆2014年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が6月調査、内側は4月調査

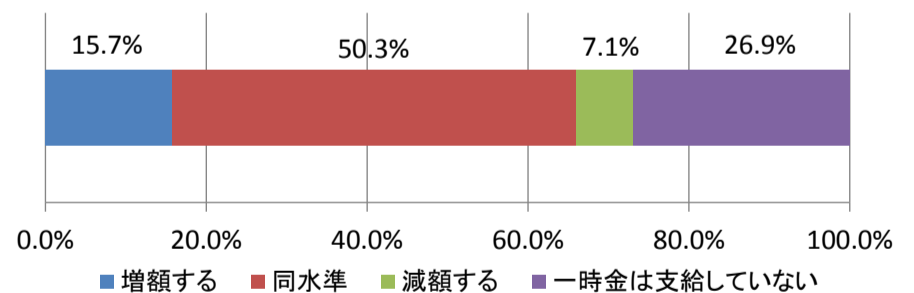


◆ベースアップを実施する理由(全産業)

※ベースアップを実施した企業(見込み含む)が回答 【複数回答】



(参考)前年と比較した一時金の水準(全産業)



中小企業の声

- ・物価上昇、人手不足、賃上げに前向きな他社の動向といった現状を考慮すると、相当な賃上げをせざるを得ない。(自動車向け等金属製品製造業)
- ・業績は回復。7月に2~3%のベースアップを実施予定。(フェルト加工販売業)
- ・売上、採算面では賃上げを行える状況にないが、社員のモチベーション向上のため年内にベアを行う予定。(ホテル業)
- ・今年のベースアップを見送ったが、今後、人材確保のためベアの必要性が高まると予想。(運送業)
- ・受注は堅調だが、建築資材やガソリン価格の上昇・高止まりが利益を圧迫。近隣の同業他社が賃上げを行ったという話もなく、当面は現状を維持する(建築工事業)